

**住宅用強制循環型太陽熱利用設備導入支援事業費補助金**  
**<交付申請書の注意事項>**

1 補助金申請者

実印	・印鑑証明書と同一の実印を押印。
氏名	・法人の場合は、会社名、代表者役職、代表者氏名を記入。
住所	・住民票（または登記簿謄本）及び印鑑登録証明書と一致している。
緊急連絡先（携帯電話等）	・日中、連絡のとれる電話番号を記入（任意）

2 手続き代行者

会社名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・領収書発行者と同一であること。</li> <li>・会社名称、代表者役職、代表者氏名を記入</li> <li>・法人の場合、代表者役職には、代表取締役のほか、支店長、営業所長等も含む。</li> </ul>
代表者印	・法人の場合は、代表取締役印のほか、支店長印、営業所印も含む。ただし、私印や社印は不可。

3 補助金振込口座

補助対象経費	・領収書内訳書の補助対象経費と同一である。
補助金交付申請額	・補助対象経費に 1/10 を乗じた額（千円未満は切り捨て）と 10 万円を比べて小さい額を記入する。
口座名義人	・補助金申請者と同一とする（ <u>親と子、夫と妻、会社と社長などの相違でも全て不可です</u> ）。

4 住宅用強制循環型太陽熱利用設備

設置場所	・対象システムの設置住所が番地まで正しく記入されている。
建築物の所有者住所・氏名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者と同じ場合は、「申請者と同じ」と記載する。</li> <li>・所有者が複数名いる場合は、漏れなく記入する。</li> <li>・全ての所有者の設置承諾書（別紙2）の添付が必要です（<u>親と子、夫と妻、社長と会社の場合でも必要</u>）。</li> </ul>
工事完了日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年4月1日以降が補助対象となる。</li> <li>・領収書内訳書の工事完了日と同一の年月日とする。</li> </ul>
システム型式	・保証書と整合していることを確認する。
ベターリビング認定番号	・導入機種認定番号を記入する。
システム総面積	・集熱器総面積と集熱器枚数を乗じた面積とする。

住宅用強制循環型太陽熱利用設備導入支援事業費補助金

<添付書類の注意事項>

添付書類	注意事項	個人	法人
○印鑑登録証明書	・申請日から3ヶ月以内に発行された原本が添付されている。	○	○
○申請者本人の住民票(申請者が設置場所の建物に居住していない場合は不要)	・申請日から3ヶ月以内に取得した原本である。 ・設置場所住所と住民票の住所が一致している(地番表示、住居表示等の表記による相違の場合は、同一住所であることを保証する市役所・町役場の証明書または本人押印の確約書を添付してください)。	○	—
○建物の登記簿謄本(申請者が設置場所の建物に居住していない場合のみ)	・設置場所住所と登記簿謄本の住所が一致している(地番表示、住居表示等の表記による相違の場合は、同一住所であることを保証する市役所・町役場の証明書または本人押印の確約書を添付してください)。	○	○
○売買契約書 ○工事請負契約書	・契約日が記載されている。 ・契約者が申請者と同一であり、押印されている。 ・請負者名が手続代行者及び領収書発行者と同一であり、請負者印が押印されている。 ・請負者印は、支店長印、所長印でも可(社印は不可)。 ・申請書の設置場所住所と一致している。 ・正しい金額の収入印紙が貼付されている。	○	○
○領収書写し	・本工事に係る費用全額(工事請負契約書に記載)に対する領収書となっている。 ・領収書の宛名は申請者本人となっている。 ・発行日、発行者名、発行者印が漏れなく記載、押印されている。 ・正しい金額の収入印紙が貼付されている。	○	○
○対象システムの設置状態を示す写真	・システムの設置状況を示す写真(①設置した住宅の全体写真、②集熱器、③蓄熱槽)が揃っている。 ・②集熱器の写真で設置台数が確認できる。 ・カラー写真またはカラー印刷したものである。	○	○
○保証書の写し	・申請者本人が所持する保証書の写しである(メーカーや手続代行者の所持する控えは不可)。 ・保証書の記載事項(型式等)は漏れが無い。	○	○
○領収書内訳書(別紙1)	・記載例のとおり記入している。 ・領収書の写しと合計金額が一致している。 ・申請書の「補助対象経費」「設置完了日」と内容が一致している。	○	○
自己所有でない場合 ○設置承諾書(別紙2)	・記載例のとおり記入している。 ・所有者が複数いる場合は、申請者以外の全ての所有者の承諾書が添付されている。	○	○